

## ひとり親家庭における熊本地震後の現況確認調査結果（最終）

（※平成28年8月末時点）

## 【目的】

熊本地震による就業の変化や住家の被災など、日常生活にどのような影響があったか実態を把握し、ひとり親家庭への支援策について検討するために実施。

## 【調査概要】

- ・調査時期：平成28年8月（※調査時点のため、現在は状況変化がある可能性あり。）
- ・調査対象者：児童扶養手当の全受給資格者（熊本市以外の全市町村も熊本県が実施）
- ・調査方法：児童扶養手当の現況届の実施機会に合わせ、窓口にて調査票を配布・回収。

## 【調査結果】

※調査結果は調査時点の状況であり、被災後の状況等は変化している可能性があります。

## 1. 回答者の属性

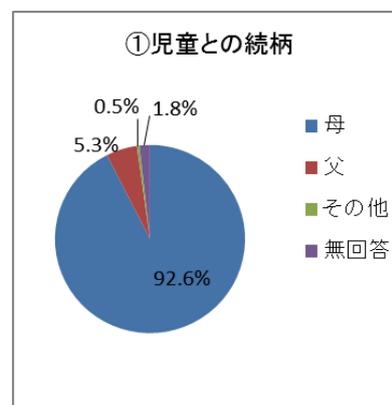
## (1) 回答者・回答率

児童受給資格者数	有効回答数	有効回答率
8,946	6,789	75.9%

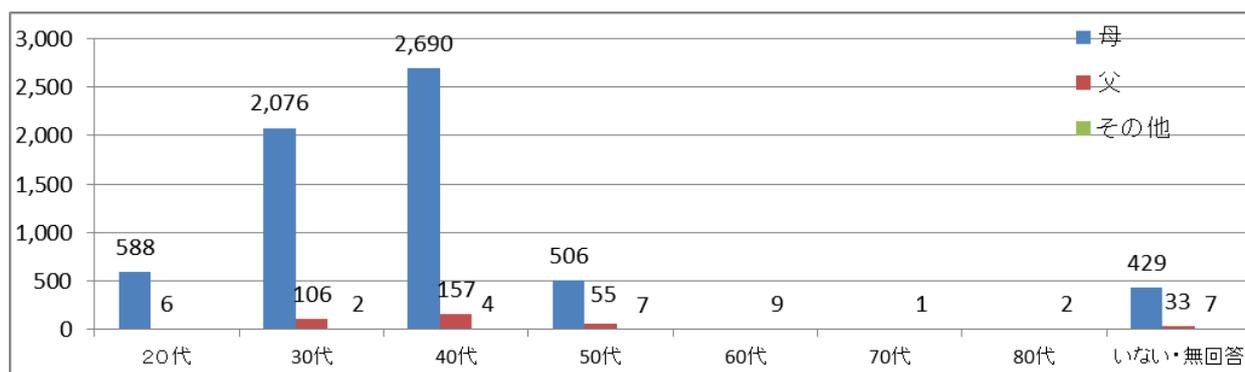
## (2) 属性

## ①児童との続柄

n=6,789	母	父	その他	無回答
人数	6,289	357	32	111
割合	92.6%	5.3%	0.5%	1.8%



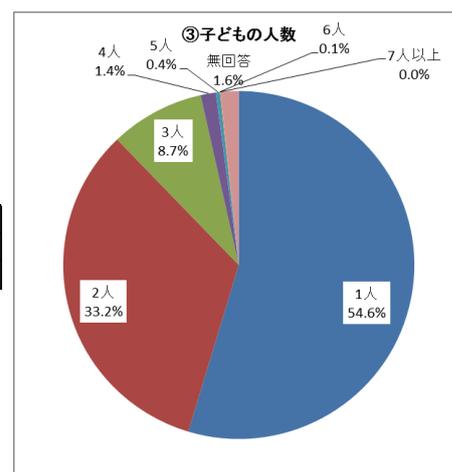
## ②保護者の年代



## ③各世帯における子どもの数

「子どもが何人いるか」について尋ねたところ、「1人」と回答した割合が54.6%で、「2人」と回答した33.2%を加えると「1～2人」が8割以上となった。

n=6,789	合計	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	無回答
人数	6,789	3,710	2,252	590	95	25	5	1	111
割合	100	54.6%	33.2%	8.7%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%	1.6%

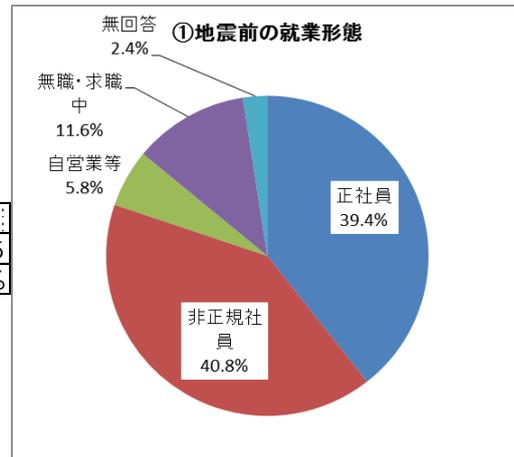


## 2. 熊本地震による就業状況等の変化について

### (1) 就業状況について

#### ①地震前の就業形態

地震前の就業形態は「正社員」・「非正規社員」がそれぞれ40%近くを占め、「無職・求職中」も10%を超えている。



n=6,789	正社員	非正規社員	自営業等	無職・求職中	無回答
人数	2,674	2,769	395	786	165
割合	39.4%	40.8%	5.8%	11.6%	2.4%

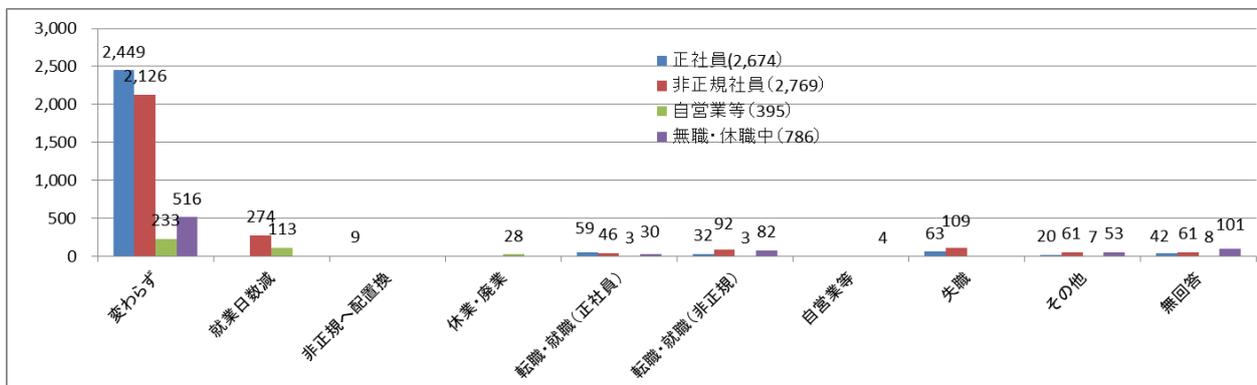
#### ②地震後の就業形態の変化

「変わらず」がどの形態でも最も多かったが、地震後に「就業日数が減った」と回答した割合が「非正規職員」では9.9%、「自営業等」では28.6%となった。

「失職」したのも、正社員63人、非正規社員109人存在した。

n=6,789		変わらず	就業日数減	非正規へ配置換	休業・廃業	転職・就職	転職・就職	自営業等	失職	その他	無回答
						(正社員)	(非正規)				
正社員(2,674)	人数	2,449	-	9	-	59	32	-	63	20	42
	割合	91.6%	-	0.3%	-	2.2%	1.2%	-	2.4%	0.7%	1.6%
非正規社員(2,769)	人数	2,126	274	-	-	46	92	-	109	61	61
	割合	76.8%	9.9%	-	-	1.7%	3.3%	-	3.9%	2.2%	2.2%
自営業等(395)	人数	233	113	-	28	3	3	-	-	7	8
	割合	58.9%	28.6%	-	7.1%	0.8%	0.8%	-	-	1.8%	2.0%
無職・休職中(786)	人数	516	-	-	-	30	82	4	-	53	101
	割合	65.8%	-	-	-	3.8%	10.4%	0.5%	-	6.7%	12.8%

※選択肢にないものは「-」で表示。

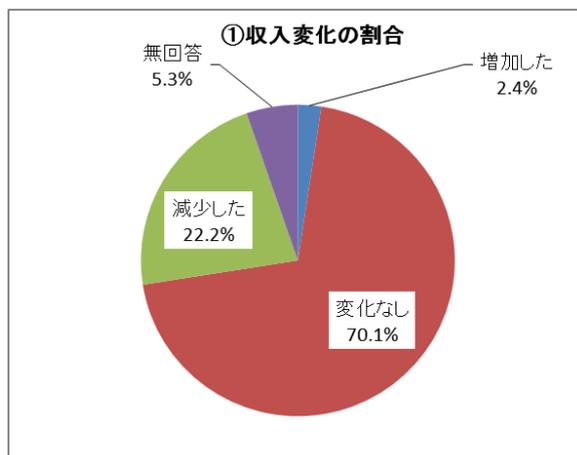


### (2) 収入状況について

#### ①地震後の収入の変化

「変化なし」が70.1%を占めたが、地震により収入が減少した世帯が1,510世帯(22.2%)あった。

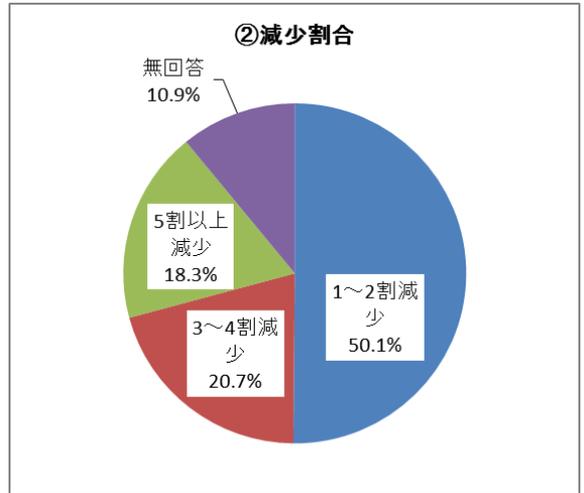
n=6,789	増加した	変化なし	減少した	無回答
人数	161	4,758	1,510	360
割合	2.4%	70.1%	22.2%	5.3%



②前記①「減少した」の減少割合

「1～2割減」が757世帯（50.1%）と半数を占めたが、「5割以上減」も276世帯（18.3%）となり、地震により深刻な収入減少があった世帯も見られた。

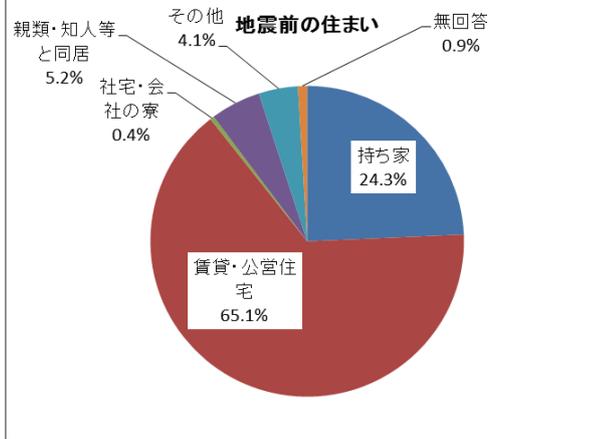
n=1,510	1～2割減	3～4割減	5割以上減	無回答
人数	757	312	276	165
割合	50.1%	20.7%	18.3%	10.9%



3. 熊本地震による住まいの変化について

(1) 地震前の住まい

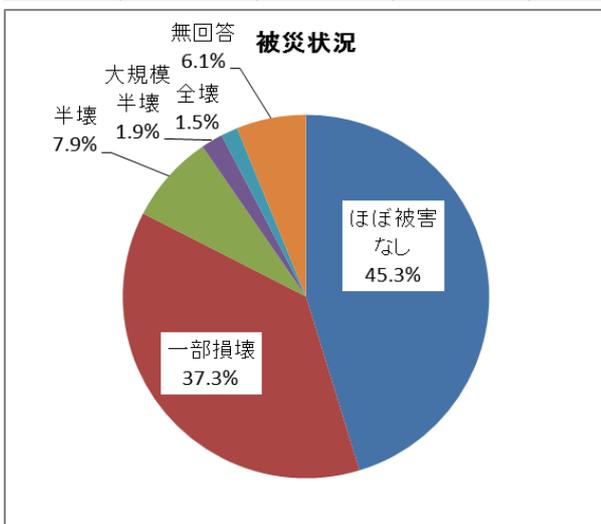
n=6,789	持ち家	賃貸・公営住宅	社宅・会社の寮	親類・知人等と同居	その他	無回答
人数	1,650	4,420	28	352	275	64
割合	24.3%	65.1%	0.4%	5.2%	4.1%	0.9%



(2) 被災状況について

全体で見ると「ほぼ被害なし」が3,074世帯（45.3%）、「一部損壊」が2,531世帯（37.3%）で全体の8割以上を占めるものの、「半壊」が535世帯（7.9%）、「大規模半壊」が131世帯（1.9%）、全壊が101世帯（1.5%）存在した。

n=6,789	ほぼ被害なし	一部損壊	半壊	大規模半壊	全壊	無回答
人数	3,074	2,531	535	131	101	417
割合	45.3%	37.3%	7.9%	1.9%	1.5%	6.1%

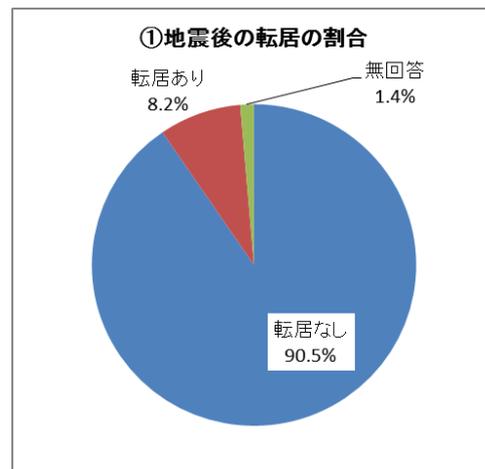


### (3) 地震後の居所

#### ①地震後の転居の割合

地震後に転居した世帯は555世帯(8.2%)であった。

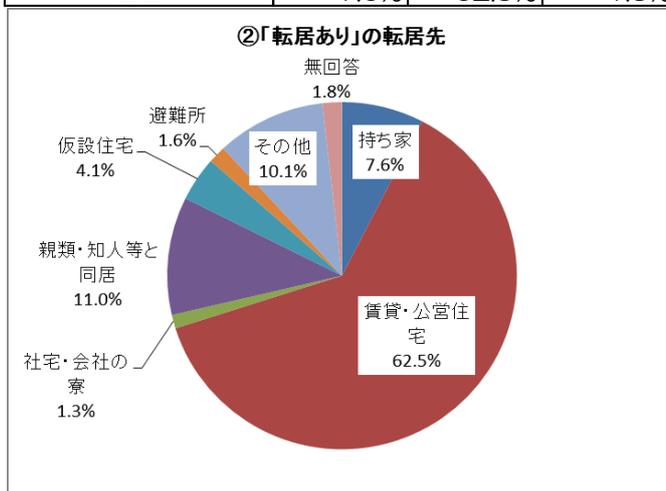
n=6,789	転居なし	転居あり	無回答
人数	6,141	555	93
割合	90.4%	8.2%	1.4%



#### ②上記①「転居あり」の転居先

転居した555世帯のうち、「賃貸・公営住宅」が347世帯(62.5%)で最も高かったが、親類・知人等と同居も61世帯(11.0%)、「仮設住宅」も23世帯(4.1%)と一定数存在した。

n=555	持ち家	賃貸・公営住宅	社宅・会社の寮	親類・知人等と同居	仮設住宅	避難所	その他	無回答
人数	42	347	7	61	23	9	56	10
割合	7.6%	62.5%	1.3%	11.0%	4.1%	1.6%	10.1%	1.8%



(被災を受けたひとり親家庭に対する支援策)

#### 1. 経済的支援

##### ① 母子父子寡婦福祉資金貸付金

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金における住宅改修・転宅等貸付
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還猶予

##### ② 児童扶養手当の災害特例に伴う所得制限による支給制限解除

##### ③ 一部損壊世帯に対する義援金配分(3月から受付予定)

#### 2. 就労支援(継続実施)

##### ① 母子父子自立支援プログラム策定員による就労支援

- ・自立支援計画の策定
- ・ハローワークとの連携による就労支援の実施

##### ② 母子・父子福祉センターにおける就労相談・求人情報提供

##### ③ 母子家庭等自立支援給付金(資格取得のための費用に対する給付)